

第76回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

ニチレキ株式会社

当社は、第76回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.nichireki.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 34社

主要な連結子会社の名称

北海道ニチレキ工事(株)、東北ニチレキ工事(株)、日瀝道路(株)、日レキ特殊工事(株)、中部ニチレキ工事(株)、近畿ニチレキ工事(株)、中国ニチレキ工事(株)、四国ニチレキ工事(株)、九州ニチレキ工事(株)、朝日工業(株)、日瀝（上海）商貿有限公司

② 非連結子会社の名称

杭州同舟瀝青有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社および関連会社数 1社

会社等の名称

上海城建日瀝特種瀝青有限公司

② 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

③ 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等

非連結子会社

杭州同舟瀝青有限公司

関連会社

北京路新大成景観舗装有限公司

PS NICHIREKI PTE.LTD.

重慶市三瀝高科道路材料有限責任公司

その他 1社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等の連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日瀝（上海）商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

①有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

②たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品

先入先出法によっております。

未成工事支出金

個別法によっております。

原材料及び貯蔵品

総平均法によっております。

③デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

④固定資産の減価償却の方法

リース資産以外の有形固定資産

定額法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 3～20年

リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

⑤引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

その他の引当金

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

⑥重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：原油スワップ

ヘッジ対象：ストレートアスファルト購入に係る予定取引

ヘッジ方針

通常の営業過程におけるストレートアスファルト購入価格の相場変動リスクを実需の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

⑦その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

- ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.連結貸借対照表に関する注記

資産から直接控除した減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額

30,670百万円

3.連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式 普通株式	31,685,955株	－株	－株	31,685,955株
自己株式 普通株式	3,014,269株	334株	400株	3,014,203株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	917百万円	32円00銭	2019年3月31日	2019年6月28日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	974百万円	利益剰余金	34円00銭	2020年3月31日	2020年6月29日

4.金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社および連結子会社は、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ取引は、ストレートアスファルト購入取引に係る将来の相場変動リスクの回避を目的としており、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針です。

②金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。短期借入金は、営業取引に係る資金調達であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金調達を目的にしたものであり、償還日は決算日後、最長10年であります。デリバティブ取引はストレートアスファルトの市場価格変動リスクに対するヘッジを目的とした原油スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述(4) 会計方針に関する事項⑥重要なヘッジ会計の方法をご参照ください。

③金融商品に係るリスク管理体制

a 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社および連結子会社は、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に管理担当部署へ報告され、個別に把握および対応を行う体制としております。デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い大手金融機関としており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

b 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の実行は、生産部にて行っておりますが、契約締結においては取締役会の承認を得た上で、社内管理規定に従って実行しております。管理については、経理部が四半期ごとに直接残高確認を行い適時取締役会に報告しております。

c 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社および連結子会社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を相応の水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注) 2.を参照してください。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,891	19,891	—
(2) 受取手形及び売掛金	20,024	20,024	—
(3) 電子記録債権	3,328	3,328	—
(4) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	700	695	△4
②その他有価証券	3,687	3,687	—
(5) 関係会社長期貸付金	750		
貸倒引当金※1	△390		
	360	362	1
(6) 長期預金	2,820	2,820	0
資産計	50,814	50,811	△2
(1) 支払手形及び買掛金	8,402	8,402	—
(2) 電子記録債務	992	992	—
(3) 短期借入金	700	700	—
(4) リース債務	328	323	△5
(5) 未払金	1,762	1,762	—
負債計	12,186	12,181	△5
(6) デリバティブ取引※2	(144)	(144)	—

※1 関係会社長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1.金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金ならびに (3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 関係会社長期貸付金

当社では、関係会社長期貸付金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした料率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期預金

長期預金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の預金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金ならびに (5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	126

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

5. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の連結子会社では、東京都において賃貸用のマンション、山口県において賃貸用の倉庫、その他の地域において賃貸用の不動産を所有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。なお、賃貸等不動産の一部は、当社グループが事業に用いており、合理的に区別することが困難なものについては、当社グループが使用する部分を含めております。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
1,863	△154	1,709	3,668

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な増減額

賃貸用の土地84百万円、マンション4百万円の減少および減価償却費64百万円によるものであります。

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に準じて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

6. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,842円51銭

(2) 1株当たり当期純利益

63円53銭

(注) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結注記表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式および関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品

先入先出法によっております。

未成工事支出金

個別法によっております。

原材料及び貯蔵品

総平均法によっております。

(3) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

リース資産以外の有形固定資産

定額法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械及び装置 3～20年

リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。

- (6) ヘッジ会計の方法
 ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。
 ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段：原油スワップ
 ヘッジ対象：ストレートアスファルト購入に係る予定取引
 ヘッジ方針
 通常の営業過程におけるストレートアスファルト購入価格の相場変動リスクを実需の範囲内でヘッジしております。
 ヘッジの有効性の評価方法
 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。
- (7) 完成工事高および完成工事原価の計上基準
 当事業年度末までの進捗部分について、成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (8) 退職給付に係る会計処理
 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。
- (9) 消費税等の会計処理
 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 21,394百万円
- (2) 関係会社に対する金銭債権・債務
 区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 6,887百万円 |
| 短期金銭債務 | 9,457百万円 |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	11,941百万円
仕入高	539百万円
営業取引以外の取引高	1,543百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記
自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	3,013,869株	334株	一株	3,014,203株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取り

334株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	48百万円
賞与引当金	143百万円
退職給付引当金	247百万円
繰延ヘッジ損益	44百万円
その他	447百万円
繰延税金資産小計	930百万円
評価性引当額	△234百万円
繰延税金資産合計	695百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△130百万円
その他有価証券評価差額金	△588百万円
その他	△10百万円
繰延税金負債合計	△729百万円
繰延税金負債の純額	△33百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%
住民税均等割等	3.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△26.6%
特別税額控除	△3.7%
独占禁止法関連損失	45.2%
その他	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6%

6. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	日瀝道路(株)	東京都千代田区	80	道路舗装事業	所有直接 100%	当社の製品購入及び道路舗装工事の請負	資金の受入(注1)	-	預り金	1,428
	中部二チレキ工事(株)	愛知県名古屋市	50	道路舗装事業	所有直接 100%	当社の製品購入及び道路舗装工事の請負	資金の受入(注1)	-	預り金	912
	東北二チレキ工事(株)	宮城県仙台市	65	道路舗装事業	所有直接 100%	当社の製品購入及び道路舗装工事の請負	当社製品の販売(注2)	540	売掛金	686
	青森二チレキ(株)	青森県十和田市	30	道路舗装事業	所有間接 100%	当社の製品購入及び道路舗装工事の請負	資金の受入(注1)	-	預り金	681
	近畿二チレキ工事(株)	滋賀県守山市	50	道路舗装事業	所有直接 100%	当社の製品購入及び道路舗装工事の請負	資金の受入(注1)	-	預り金	676
	日レキ特殊工事(株)	東京都荒川区	30	道路舗装事業	所有直接 100%	当社の製品購入及び道路舗装工事の請負	当社製品の販売(注2)	683	売掛金	631

(注1) 当社グループは、キャッシュ・マネジメント・システム(以下CMS)を導入しておりますが、CMSを用いた資金取引について取引の内容ごとに取引金額を集計することは実務上困難であるため、期末残高のみを記載しております。なお、資金の受け入れにつきましては、市場金利を勘案して合理的に利率を決定しております。

(注2) 当社製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

7. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,288円25銭

(2) 1株当たり当期純利益

30円03銭

(注) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

